

【SDGs 未来都市 “愛媛県松山市” の知見を学ぶ】 ～JICA オンライン研修が行われます～

独立行政法人国際協力機構（JICA）四国センターは、愛媛大学の協力の下、2月7日から2月25日までの約3週間、遠隔研修としてインドのインフラ開発公社産業廃棄物課の職員を対象に「青年研修^(注)・インド／行政と住民の協働による廃棄物管理」コースを実施します。全プログラム、英語通訳も同席しますので、ぜひ取材にご参加ください。

この研修では、インドの研修員と双方向をオンラインで繋ぎ、オンデマンド講義、ディスカッションを通じて、日本の廃棄物管理の歴史や社会的背景、自治体と住民の協働による課題解決に向けた取り組みや体制作りについて理解を深めていくことを目的としています。

研修対象地域である松山市は「SDGs 未来都市」及び「環境都市モデル」に選定され、市民総参加でのごみ減量リサイクルに取り組んでいます。松山市役所より環境モデル都市推進課や総合政策課・企画戦略課のご協力の下、講義動画を作成しております。

また、民間企業より(株)金城産業 代表取締役社長 金城正信様、(株)ロイヤルアイゼン 代表取締役副社長 姜公佑様より企業の取組について講義動画を作成させていただき、研修期間内のディスカッションでも研修員と意見交換行っていただく予定です。

大国インドは急激な成長を続ける一方、ごみ問題は都市部のみならず地方でも大きな問題となっています。愛媛県松山市や関係企業の事例や経験が生かされる研修ですので、関係者一同、研修実施に向けて注力しております。関心がありましたら担当までご一報いただきますようよろしくお願いいたします。

<愛媛大学 研修担当教授より研修実施によせて>

【愛媛大学 国際連携推進機構アジア/アフリカ交流センター 准教授 栗田英幸】

世界的にも新型コロナウイルスによる厳しい状況の中、非常に意欲的かつ実務経験・能力のある2名の研修員を迎えられたことを嬉しく思います。愛媛大学は、地域と一体となって教育・研究・社会貢献に邁進していますが、それは国際交流・国際貢献に関しても変わりません。愛媛大学だけでなくオール松山で本研修に臨みます。松山の行政、企業、住民組織の持つ、松山ならではの素晴らしい廃棄物行政の経験をインドからの研修員たちと共有するだけでなく、私たちオール松山メンバーもインドの経験から学ばせていただき、共に学び合えるような研修にしていきたいと考えています。

研修概要

- 研修名：青年研修「インド／行政と住民の協働による廃棄物管理」コース
- 対象者(2名)：インフラ開発公社産業廃棄物管理課職員
- 研修期間：2022年2月7日(月)～2月25日(金) ※日程の詳細は次頁をご参照ください

(注)：青年研修は開発途上国の青年層を対象に、それぞれの国で必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。

《研修プログラム一覧》

日程		内容
2月7日 (月)	13:00~ 15:00	プログラムオリエンテーション（JICA 四国） インセプションレポート発表、ディスカッション（研修員）
2月8日 (火)	13:00~ 15:00	研修ガイダンス（研修の構成、内容等について） 事前課題の発表、ディスカッション
2月9日 (水)	オンデマンド	講義 1-1：観光都市松山市のSDGs 未来都市の取組み
2月10日 (木)	オンデマンド	講義 1-2：日本と松山市の廃棄物行政 講義 2：バーチャル視察 松山市の廃棄物フロー
2月14日 (月)	13:00~ 15:00	紹介：SDGs 時代の環境産業 15日の課題報告に向けた準備、発表等
2月15日 (火)	13:00~ 15:00	課題報告と振り返り・グループワーク①
2月16日 (水)	オンデマンド	講義 3-1：企業の参画を促す仕組みとネットワーク（金城産業） 講義 3-2：企業の参画を促す仕組みとネットワーク（ロイヤルアイゼン）
2月17日 (木)	オンデマンド	講義 4：住民の参加を促す仕組み（家庭ゴミ分別と町内会の役割）
2月18日 (金)	オンデマンド	講義 5：総括「松山市と日本の抱える今後の課題」
2月21日 (月)	13:00~ 15:00	課題報告と振り返り・グループワーク②
2月22日（火）～23日（水） レポート作成・発表準備		
2月24日 (木)	13:00~ 15:00	アクションプラン発表・ディスカッション
2月25日 (金)	13:00~ 14:00	評価会
	14:10~ 15:00	閉講式

★オンラインでの研修員へのインタビューも可能ですので、ぜひ取材をご検討ください。

★講師や視察先によって取材ができない場合もあります。また、日程は予告なく変更になる場合がありますので、取材をご検討いただける場合は、必ず事前にご連絡ください。

※撮影、放映の際には肖像権へのご配慮をよろしくお願いします。

※全行程、通訳（英語・日本語）が同席いたします。

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 四国センター 業務課 研修班（小栗）

TEL 087-821-8827 E-mail:Oguri.Daisuke@jica.go.jp